

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第58期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 敏 宥
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中原551番地) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	10,929,687	11,150,525	11,207,009	11,338,957	11,455,798
経常利益 (千円)	276,243	223,205	286,892	321,953	310,992
当期純利益 (千円)	86,419	70,456	76,823	138,466	121,412
包括利益 (千円)	—	63,893	98,919	218,982	193,508
純資産額 (千円)	5,185,663	5,203,949	5,269,459	5,441,584	5,601,574
総資産額 (千円)	8,821,616	8,845,951	8,966,114	9,054,520	9,672,734
1株当たり純資産額 (円)	773.41	782.25	791.30	821.95	844.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.06	10.66	11.71	21.12	18.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	58.0	57.9	59.0	56.7
自己資本利益率 (%)	1.7	1.4	1.5	2.6	2.2
株価収益率 (倍)	17.6	17.6	19.8	12.7	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,970	93,959	△105,413	125,228	△86,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 19,337	△7,576	△229,041	61,261	△47,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 176,919	△ 128,097	△96,022	△152,719	429,379
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,135,872	1,094,157	663,680	697,450	992,901
従業員数 (名)	315	310	296	309	324

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,961,607	9,196,414	9,072,101	9,304,528	9,516,317
経常利益 (千円)	164,378	159,134	159,429	166,610	202,264
当期純利益 (千円)	57,236	79,042	37,105	74,630	88,554
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,214,699	5,243,783	5,261,370	5,337,921	5,437,679
総資産額 (千円)	7,566,541	7,639,340	7,751,041	7,989,233	8,585,427
1株当たり純資産額 (円)	787.92	799.03	801.91	821.22	836.90
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.65	11.96	5.65	11.38	13.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	68.6	67.9	66.8	63.3
自己資本利益率 (%)	1.1	1.5	0.7	1.4	1.6
株価収益率 (倍)	26.6	15.7	41.0	23.6	18.4
配当性向 (%)	57.8	41.8	88.4	43.9	36.7
従業員数 (名)	144	138	140	140	142

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年4月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年4月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年3月	大阪支店を開設。
昭和38年7月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年4月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年5月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年6月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年4月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年8月	静岡支店を開設。
昭和45年6月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年3月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年9月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年4月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年5月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率1:1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年8月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成3年9月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成9年2月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年4月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年3月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年2月	ISO 9001:2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年1月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成23年11月	本社を東京都の同区内に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業(株)より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(株)理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

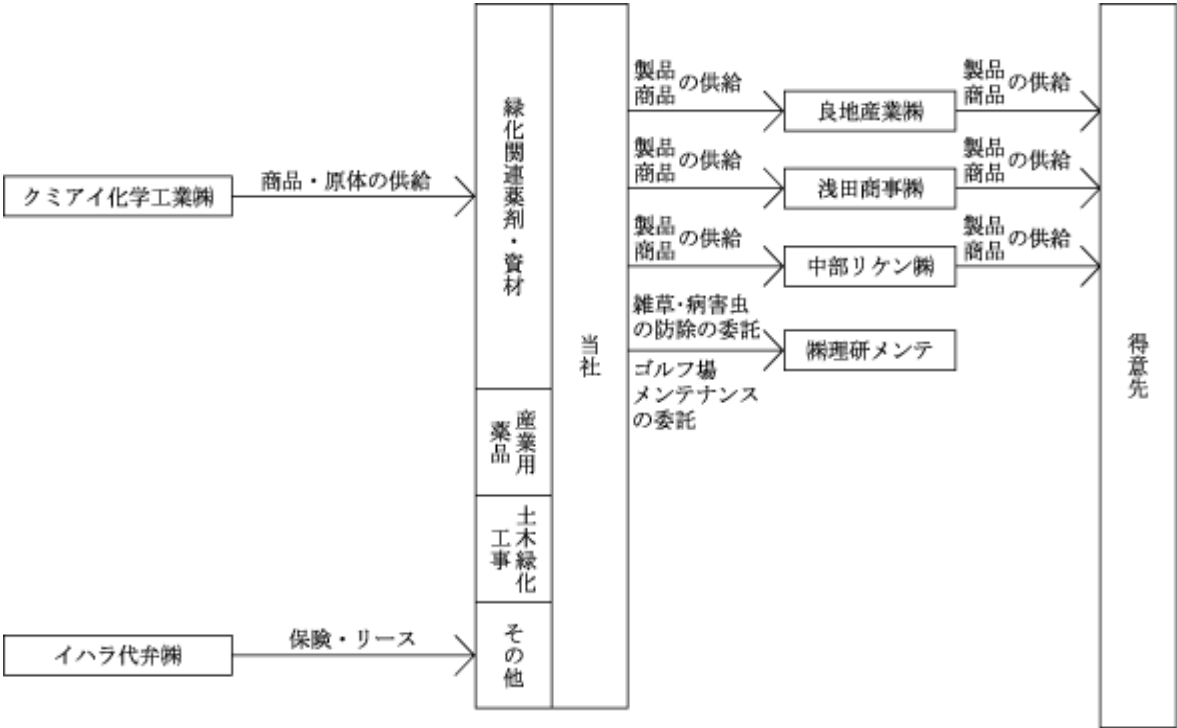
(4) その他

良地産業(株)(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁(株)(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

(株)エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門
㈱エコプロ・リサーチ

子会社	5 社	良地産業㈱（連結子会社） ㈱理研メンテ（連結子会社） 浅田商事㈱（連結子会社） 中部リケン㈱（連結子会社） イハラ代弁㈱（連結子会社）
関連会社	1 社	㈱エコプロ・リサーチ（持分法適用関連会社）
その他の 関係会社	1 社	クミアイ化学工業㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
良地産業(株)	山口県下関市	90,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 そ の 他	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任2名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市 駿河区	30,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メ ンテナンス事業の委託 先であります。 役員の兼任3名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	緑化関連薬剤・ 資材事業	94.9		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市 清水区	12,500	そ の 他	58.4		保険、リース等の委託 先であります。 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社)						
(株)エコプロ・リサー チ	静岡県静岡市 清水区	45,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 産業用薬品事業 土木緑化工事事 業	22.2		水質、土壌分析等の委 託先であります。 役員の兼任1名
(その他の関係会社)		百万円				
クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	緑化関連薬剤・ 資材事業		29.7	原料、商品の仕入先で あります。 役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

4 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		良地産業(株)	浅田商事(株)
主要な損益情報等	① 売上高	1,948,670千円	1,251,062千円
	② 経常利益	59,250	17,969
	③ 当期純利益	30,315	13,128
	④ 純資産額	209,948	76,901
	⑤ 総資産額	1,103,892	506,886

5 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	2 5 7
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	1 8
その他	9
全社(共通)	1 4
合計	3 2 4

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 4 2	4 2. 1	1 2. 3	5, 6 2 2

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	8 6
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	1 8
全社(共通)	1 2
合計	1 4 2

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などを背景として、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に改善が見られるなど、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、消費増税や海外経済の低迷が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業の環境は、円安による輸入商品、原材料の高騰や価格競争の熾烈化などにより、一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組むとともに、原価の低減や販管費の圧縮を図り、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は114億5千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億4百万円（前年同期比0.6%増）となり、経常利益は3億1千万円（前年同期比3.4%減）となり、当期純利益は1億2千1百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメント別の概況については以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、ゴルフ場の収益性が改善されないことより、経営の合理化はさらに厳しさを増し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においても、予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、前連結会計年度後半に上市しました除草剤「アビシエムフロアブル」、植調剤「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」など新剤の拡販を図るとともに、既存独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、新たに2コースの管理受託を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は82億4千8百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億4千5百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、国内紙需要の減少に加え、円安による輸入製品及び原材料の値上げ並びに競合他社の値下げ攻勢など、事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け剥離コーティング剤の販売は減少しましたが、異物除去剤の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は16億8千4百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は、ゴルフ場関連工事を中心に、公共工事及び指定管理工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は10億9千5百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失1千9百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億2千7百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は4千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により8千6百万円減少し、投資活動により4千7百万円減少しましたが、財務活動により4億2千9百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ2億9千5百万円増加し、期末残高は9億9千2百万円（前年同期は6億9千7百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の減少（前年同期は1億2千5百万円の増加）となりましたが、これは税金等調整前当期純利益2億9千2百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加1億9千5百万円、法人税等の支払額1億7千4百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の減少（前年同期は6千1百万円の増加）となりましたが、これは、無形固定資産の取得3千1百万円等の資金の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千9百万円の増加（前年同期は1億5千2百万円の減少）となりましたが、これはリース債務の返済3千8百万円、配当金の支払い3千1百万円等の資金の減少に対し、短期・長期借入金の増加5億円の資金の増加によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	575,155	106.2
産業用薬品事業	282,778	127.0
合計	857,934	112.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	5,632,059	103.5
産業用薬品事業	941,775	106.8
その他	285,798	88.1
合計	6,859,633	103.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,119,103	112.9	99,472	131.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	8,248,462	103.4
産業用薬品事業	1,684,447	104.1
土木緑化工事事業	1,095,525	86.0
その他	427,363	90.2
合計	11,455,798	101.0

(注) 1 外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業の対処すべき課題について以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応するべく、子会社との連携による販売基盤の更なる強化を図り、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。当社独自剤である除草剤「アピシテムフロアブル」、植調剤「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」などの定着と拡販を図るとともに、新剤の上市に向けた普及基盤の確立を図り、ゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規管理コースの受託獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にありますが、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外メーカーとの業務提携を更に強化し、製紙メーカーの工程に適した差別化商品の拡販並びに新規機能性薬品の拡販に努めるとともに、業務の効率化及びコスト削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注対策に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、グループを挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

(2) 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

(3) 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

(4) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
バイエルクロップサイエンス株式会社	農薬等の売買契約	平成15年10月1日	1年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズインコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	締結より5年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成30年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億2千9百万円で、その研究開発活動をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

非農耕地における緑化関連の薬剤・資材については、環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

- イ 高付加価値商品の開発
 - ロ 市場開拓並びに市场占有率向上を目的とする商品構成の強化
 - ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発
- を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報やその他資材に関連する情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員13名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億7千8百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員5名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は5千1百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、114億5千5百万円で、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円(1.0%)の増加となりました。売上高につきましては、「1 業績等の概要」の(1)業績に記載したとおりであります。

② 営業利益

売上原価は、85億9百万円で、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円(1.5%)の増加となり、販売費及び一般管理費は、26億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円(0.3%)の減少となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ1百万円(0.6%)増加の3億4百万円となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益は2千2百万円で、前連結会計年度に比べ1千万円(31.8%)減少となりました。営業外費用は1千5百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円(17.2%)増加したため、営業外損益は6百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円減少しました(前連結会計年度は1千9百万円の利益)。

この結果、経常利益は3億1千万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円(3.4%)減少しました。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は0百万円で、前連結会計年度に比べ0百万円(55.6%)減少となりました。特別損失は1千8百万円で、前連結会計年度に比べ1千5百万円(412.6%)増加したため、特別損益は1千8百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ1千5百万円損失が増加しました(前連結会計年度は2百万円の損失)。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円(8.3%)減少しました。

⑤ 法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、1億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円(5.8%)の減少となりました。少数株主利益は、1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円(3.2%)の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1千7百万円(12.3%)減少の1億2千1百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は9億7千2百万円で、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円の増加となりました。

これは、流動資産が5億7千4百万円の増加、固定資産が4千3百万円の増加によるものです。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金1千5百万円等の減少に対して、現金及び預金2億9千5百万円、商品及び製品1億9千8百万円等の増加によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産が2千4百万円の減少に対して、無形固定資産が1千7百万円、投資その他の資産が5千万円の増加によるものです。

負債は40億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円の増加となりました。

これは、流動負債が2億2百万円、固定負債が2億5千6百万円の増加によるものです。

純資産は5億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円の増加となりました。

これは当期純利益1億2千1百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は56.7%、1株当たり純資産は844円14銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、期末残高は9億9千2百万円(前連結会計年度末は6億9千7百万円)となりました。

なお、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、工場設備の充実、経営管理の強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は9千6百万円であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、工場設備の充実、営業権の取得、ゴルフ場等総合メンテナンス用機械及び車輛の購入等の7千9百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、製紙用薬品の研究設備等の3百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェア購入の1百万円であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、本社事務設備の購入等の1千1百万円であります。

(注) 1 所要金額は自己資金によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	37,755	8,732	198,000 (9,069)	—	198	244,685	10
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、 研究設備	52,047	1,234	414,528 (16,637) [4,490]	—	2,109	469,919	13
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設 備	762	0	13,818 (5,846) [4,288]	—	0	14,581	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、 販売設備	792 [72]	—	—	—	8	801	8
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	— [140]	—	—	—	—	—	15
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、 販売設備	1,328	—	15,934 (536)	—	49	17,312	7
名古屋支店 (愛知県名古屋市巾 区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	625 [118]	1,337	—	—	675	2,638	8
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、土木緑 化工事	緑化関連薬 剤、土木緑 化工事販売 設備	— [255]	1,731	756 (75)	—	1,596	4,084	29
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その 他、販売設 備	1,992 [205]	0	23,902 (804) [400]	—	3,317	29,212	15
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、全社	緑化関連薬 剤資材、産 業用薬品販 売設備全社 的管理業務	35,970 [549]	19,472	1,421 (22)	3,358	41,816	102,039	37

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積(㎡)であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資 材、その他、 全社	緑化関連 薬剤、資 材その他 販売設備 全社的管 理業務	8,002	1,843	278,804 (2,667)	12,435	421	301,507	13
〃	福岡営業所 (福岡県福 岡市中央 区) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	253	0	21,327 (342)	37,900	227	59,708	21
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静 岡市駿河区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	—	953	—	24,606	8	25,568	118
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	0	—	226 (2,116)	—	507	734	13
中部リケ ン株式会社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	39,125	3,430	173,202 (6,241)	9,874	513	226,146	12
イハラ代 弁株式会社	本社 (静岡県静 岡市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	1,395	1,395	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	14	17	7	1	570	615	—
所有株式数 (単元)	0	381	70	3,369	30	5	2,776	6,631	60,300
所有株式数 の割合(%)	0.0	5.7	1.1	50.8	0.4	0.1	41.9	100.0	—

(注) 1 自己株式193,924株は、「個人その他」の欄に193単元、「単元未満株式の状況」の欄に924株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は193,924株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	231	3.45
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	200	3.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	110	1.64
古田竜三	愛知県名古屋市中村区	102	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.20
計	————	3,941	58.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式193千株(2.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,438,000	6,438	同上
単元未満株式	普通株式 60,300	—	同上
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,438	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	193,000	—	193,000	2.90
計	—	193,000	—	193,000	2.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,577	759,586
当期間における取得自己株式	834	211,524

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	193,924	—	194,758	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活かし、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年6月27日 定時株主総会	32,486千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	248	228	255	342	420
最低(円)	189	164	171	212	241

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	299	288	298	420	359	279
最低(円)	280	278	262	265	267	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		宮 田 敏 宥	昭和19年11月3日生	昭和38年7月 昭和43年11月 昭和63年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 (株)理研メンテ専務取締役 浅田商事(株)代表取締役社長 当社取締役農資部長 当社常務取締役 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 良地産業(株)代表取締役社長(現任) (株)理研メンテ代表取締役社長	(注) 3	28
専務取締役 代表取締役		細 川 寛 治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年5月	クミアイ化学工業(株)入社 同社経営管理部企画課長 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 同社経営管理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社代表取締役専務経理部長 イハラ代弁(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注) 3	11
常務取締役	緑資事業 本部長	影 山 榮	昭和28年1月27日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 浅田商事(株)取締役営業本部長 同社常務取締役 当社執行役員 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部長兼業務管理室長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部長 当社常務取締役緑資事業本部長(現任) (株)理研メンテ代表取締役社長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	緑資事業本 部副本部長 兼業務管理 部長	清 水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年6月 平成24年11月 平成26年5月	クミアイ化学工業(株)入社 同社長野支店長 同社販売推進部長 同社取締役販売推進部長 同社常務取締役 当社常務取締役研究開発部長 当社常務取締役 当社常務取締役緑資事業本部副本部長兼業務管理部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	緑資事業本部営業部長	永 田 克 巳	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月	当社入社 当社農資部静岡支店長 当社農資部東京支店長 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 当社取締役緑資事業本部副本部長兼東京支店長 当社取締役緑資事業本部営業部長(現任)	(注)3	8
取締役	総務部長兼内部監査室長	池 部 達 哉	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社企画普及部長 同社物流センター部長 当社入社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部長兼内部監査室長 当社取締役総務部長兼内部監査室長(現任)	(注)3	4
取締役	産薬事業本部長	江 口 克 己	昭和31年6月9日生	昭和57年4月 平成6年5月 平成14年8月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年5月	クミアイ化学工業㈱入社 同社ロンドン駐在員事務所長 同社国外部開発・技術課員 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.社長 当社取締役 当社取締役産薬事業本部長(現任)	(注)3	3
取締役		石 原 英 助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年1月 平成23年1月	クミアイ化学工業㈱入社 当社取締役営業本部企画管理部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役研究開発本部長 当社専務取締役研究開発本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業㈱代表取締役専務研究開発本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
取締役		布 重 善 章	昭和28年2月6日生	昭和51年10月 平成元年1月 平成8年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成26年6月	イハラ建成工業㈱入社 同社事務事業部総務部総務課長 同社事務事業部総務部次長 同社管理部次長 同社管理部長 当社取締役管理部長(現任) 当社取締役(現任)	3 (注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 織 新 一	昭和26年12月14日生	昭和45年4月 クミアイ化学工業(株)入社 昭和62年11月 当社入社 平成8年7月 当社研究開発部グリーン研究所次長 平成15年10月 当社研究開発部グリーン研究所長 平成19年4月 当社研究開発部次長兼グリーン研究所長 平成20年6月 当社執行役員研究開発部副部長兼グリーン研究所長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役		中 島 正 成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成16年6月 同社東京支店普及課長 平成17年1月 同社国外部開発・技術課長 平成22年7月 同社特販部長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年1月 クミアイ化学工業(株)理事特販部長(現任)	(注)5	—
監査役		安 藤 孝	昭和34年11月11日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成18年2月 同庫営業第一部副部長 平成20年6月 同庫人事部能力開発室長 平成22年6月 同庫本店業務部長 平成25年1月 イハラケミカル工業(株)取締役経営企画本部長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		松 澤 政 文	昭和26年9月4日生	昭和55年9月 イハラケミカル工業(株)入社 昭和56年11月 (株)ケイ・アイ研究所入社 平成3年2月 イハラニッケイ化学工業(株)研究開発部長 平成12年1月 同社取締役営業部長 平成14年1月 同社常務取締役営業部長 平成15年1月 同社代表取締役専務 平成16年1月 同社代表取締役社長 平成19年1月 イハラケミカル工業(株)常務取締役 平成21年1月 ケイ・アイ化成(株)代表取締役専務 平成23年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						83

- (注) 1 取締役石原英助及び布重善章は、社外取締役であります。
2 監査役中島正成、安藤孝及び松澤政文は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成26年5月15日に実施した組織変更により緑資事業本部を営業部、技術普及部、研究開発部の三部体制とし、業務管理室を業務管理部として緑資事業本部より独立するとともに産薬事業本部を設置しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a. 企業統治の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

会社の機関としては、会社の意思決定及び取締役の監督機関として社内及び社外取締役で構成する取締役会と取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

また、平成26年5月15日付にて経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役社長並びに取締役会を補佐する目的で、常勤役付役員を構成員とする常務会を設置しました。

取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、社内取締役7名、社外取締役2名で構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っております。

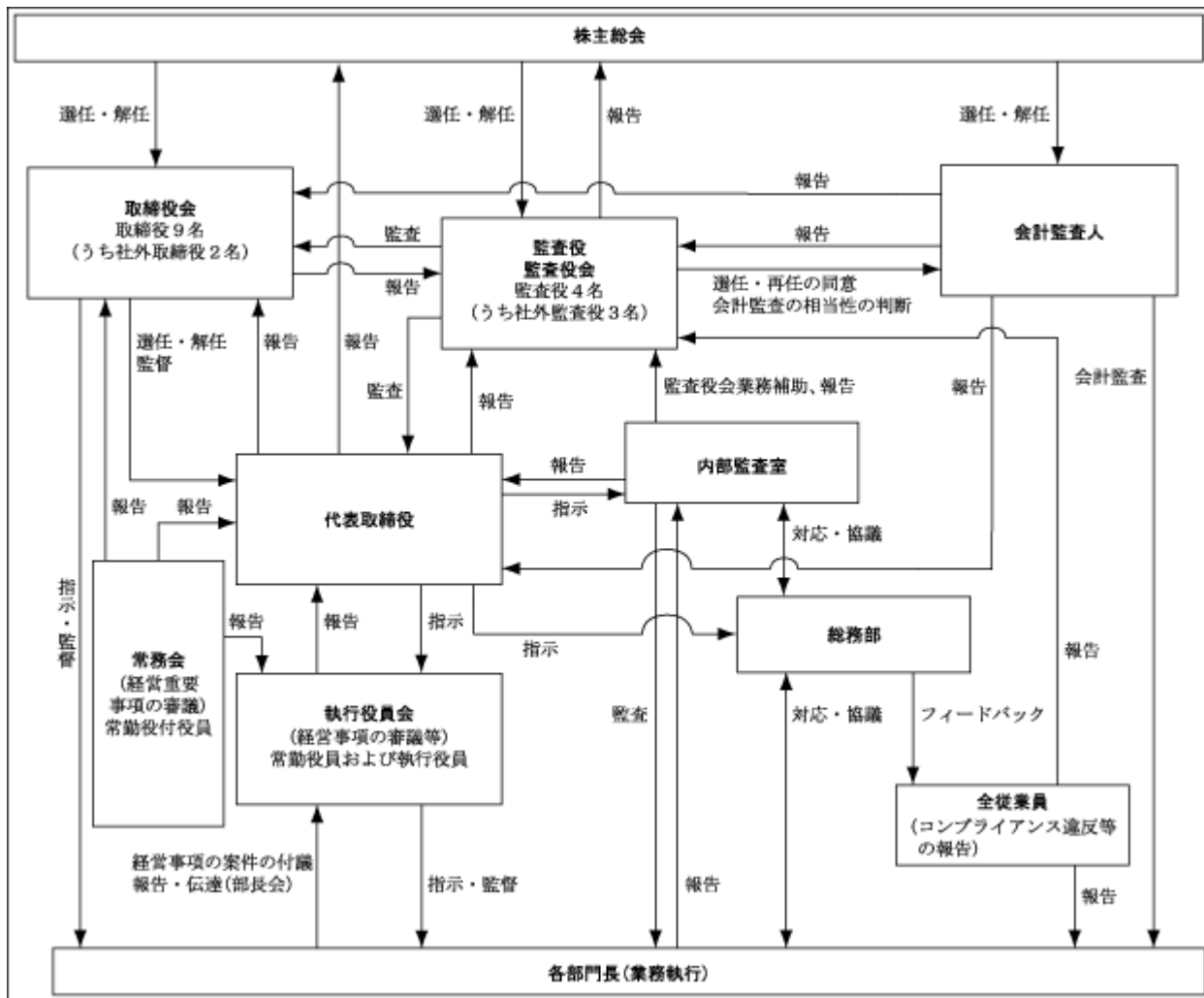
常務会は、月一回以上開催し、経営に関する重要な事項を審議し、取締役会及び執行役員会に報告しております。

執行役員会は、月一回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当有価証券報告書提出日現在、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査計画に基づき、監査役全員は取締役会に出席するほか、取締役業務執行の適法性、内部統制状況について監査しております。

また、常勤監査役は執行役員会・常務会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査役、監査役会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。社外取締役2名、社外監査役3名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの考慮から、現在の体制を採用しております。



b. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録(以下、「文書」という。)し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。
- (4) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

へ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。
- (2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。
 - イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項
 - ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項
 - ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 - ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。

チ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

②内部監査及び監査役監査

社内組織として「内部監査室」(兼任を含め2名)を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規程に準拠して、適切にかつ効率的に遂行されているかを監査しております。なお、内部監査室は、監査役会の事務局として監査役の補助業務を行っております。

内部監査室は常勤監査役と連携し、社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務、財産状況及び内部統制について監査をしております。また、内部監査の結果についても定期的に開催される監査役会で報告しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じて連携をとり監査業務を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役の機能・役割・選任状況等

社外取締役は、取締役会における監督・監視機能の強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外取締役は、企業経営者及び業務執行者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的視点から適時、経営上有用な意見を行っております。

社外監査役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営者として、また業務執行者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査を行う立場に適した人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

独立役員とし規定している社外監査役 安藤孝氏はイハラケミカル工業株式会社の取締役(現在)であります。イハラケミカル工業株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。

ロ. 社外取締役、社外監査役との人的関係等

社外取締役	石原英助
人的関係	クミアイ化学工業株式会社 代表取締役社長
資本的関係	—
取引関係	クミアイ化学工業株式会社は当社の主要株主及び主要取引先であります。
社外取締役	布重善章
人的関係	イハラ建成工業株式会社 取締役管理部長
資本的関係	—
取引関係	イハラ建成工業株式会社と当社とは建築工事等の取引があります。
社外監査役	中島正成
人的関係	クミアイ化学工業株式会社 理事特販部長
資本的関係	—
取引関係	クミアイ化学工業株式会社は当社の主要株主及び主要取引先であります。

社外監査役 安藤孝
人的関係 イハラケミカル工業株式会社 取締役経営企画本部長
資本的関係 —
取引関係 イハラケミカル工業株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役 松澤政文
人的関係 ケイ・アイ化成株式会社 代表取締役社長
資本的関係 —
取引関係 ケイ・アイ化成株式会社は当社の主要取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には特記すべき利害関係はありません。

ハ、社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係
社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を行い、監査をしております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	81	66	15	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	1	1
社外役員	3	3	0	6

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人給与等相当額 30百万円

2 上記の他、平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額 0百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役については、取締役会で監査役については監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 220百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	118	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	8	取引先との関係強化
大王製紙(株)	5,887	3	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	2,332	0	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	173	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	8	取引先との関係強化
大王製紙(株)	6,279	7	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	2,874	0	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
大 塚 高 徳	芙蓉監査法人
鈴 木 潤	芙蓉監査法人

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2 名
会計士補等	1 名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,450	993,901
受取手形及び売掛金	※3 2,660,767	2,645,740
完成工事未収入金	452,673	510,744
リース投資資産	175,537	171,998
商品及び製品	1,775,321	1,973,652
仕掛品	28,639	29,960
原材料及び貯蔵品	301,691	302,690
未成工事支出金	23,102	17,972
繰延税金資産	121,502	122,119
その他	47,081	87,674
貸倒引当金	△13,467	△10,806
流動資産合計	6,271,301	6,845,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	808,266	812,232
減価償却累計額	△614,829	△633,576
建物及び構築物（純額）	193,436	178,656
機械装置及び運搬具	239,904	238,841
減価償却累計額	△190,281	△200,105
機械装置及び運搬具（純額）	49,623	38,736
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	260,999	242,522
減価償却累計額	△180,767	△154,346
リース資産（純額）	80,232	88,175
その他	223,021	226,791
減価償却累計額	△163,860	△173,946
その他（純額）	59,161	52,845
有形固定資産合計	1,524,376	1,500,335
無形固定資産		
のれん	92,514	109,763
その他	9,821	9,882
無形固定資産合計	102,336	119,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 392,805	※1,※2 479,310
長期貸付金	10,112	9,383
繰延税金資産	167,386	134,435
リース投資資産	262,729	269,656
ゴルフ会員権	※2 244,095	225,743
その他	263,605	259,160
貸倒引当金	△184,228	△170,584
投資その他の資産合計	1,156,505	1,207,104
固定資産合計	2,783,218	2,827,085
資産合計	9,054,520	9,672,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 1,631,288	※2 1,736,329
工事未払金	283,476	186,212
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
リース債務	188,358	176,676
未払法人税等	102,716	92,901
未払消費税等	43,586	39,764
賞与引当金	141,145	140,725
その他	313,492	233,553
流動負債合計	2,704,064	2,906,159
固定負債		
長期借入金	-	200,004
リース債務	262,525	291,530
退職給付引当金	461,079	-
役員退職慰労引当金	124,432	129,575
退職給付に係る負債	-	478,869
繰延税金負債	57,455	61,643
その他	3,377	3,377
固定負債合計	908,870	1,165,000
負債合計	3,612,935	4,071,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,838,627	2,927,540
自己株式	△48,582	△49,341
株主資本合計	5,221,325	5,309,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,281	175,224
その他の包括利益累計額合計	121,281	175,224
少数株主持分	98,978	116,871
純資産合計	5,441,584	5,601,574
負債純資産合計	9,054,520	9,672,734

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,338,957	11,455,798
売上原価	8,386,696	8,509,917
売上総利益	2,952,260	2,945,881
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,649,583	※1, ※2 2,641,494
営業利益	302,676	304,387
営業外収益		
受取利息	655	667
受取配当金	5,075	5,281
持分法による投資利益	7,347	-
受取賃貸料	7,007	8,495
貸倒引当金戻入額	-	2,172
雑収入	12,546	5,642
営業外収益合計	32,632	22,259
営業外費用		
支払利息	411	627
持分法による投資損失	-	8,307
貸倒引当金繰入額	6,123	-
為替差損	4,537	5,606
雑損失	2,283	1,112
営業外費用合計	13,355	15,653
経常利益	321,953	310,992
特別利益		
固定資産売却益	※3 749	※3 21
受取保険金	200	400
特別利益合計	950	421
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 94	※4 218
ゴルフ会員権評価損	2,120	2,940
投資有価証券売却損	1,423	2,152
訴訟関連費用	-	13,334
特別損失合計	3,637	18,645
税金等調整前当期純利益	319,266	292,769
法人税、住民税及び事業税	164,382	156,651
法人税等調整額	4,953	2,878
法人税等合計	169,336	159,529
少数株主損益調整前当期純利益	149,929	133,239
少数株主利益	11,463	11,826
当期純利益	138,466	121,412

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	149,929	133,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,053	60,269
その他の包括利益合計	※1 69,053	※1 60,269
包括利益	218,982	193,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,737	175,356
少数株主に係る包括利益	18,245	18,152

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,732,966	△31,526	5,132,719
当期変動額					
剰余金の配当			△32,805		△32,805
当期純利益			138,466		138,466
自己株式の取得				△17,055	△17,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	105,661	△17,055	88,605
当期末残高	1,102,428	1,328,851	2,838,627	△48,582	5,221,325

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,009	59,009	77,730	5,269,459
当期変動額				
剰余金の配当				△32,805
当期純利益				138,466
自己株式の取得				△17,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	62,271	62,271	21,248	83,519
当期変動額合計	62,271	62,271	21,248	172,125
当期末残高	121,281	121,281	98,978	5,441,584

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,838,627	△48,582	5,221,325
当期変動額					
剰余金の配当			△32,499		△32,499
当期純利益			121,412		121,412
自己株式の取得				△759	△759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	88,913	△759	88,153
当期末残高	1,102,428	1,328,851	2,927,540	△49,341	5,309,478

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,281	121,281	98,978	5,441,584
当期変動額				
剰余金の配当				△32,499
当期純利益				121,412
自己株式の取得				△759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	53,943	53,943	17,892	71,835
当期変動額合計	53,943	53,943	17,892	159,989
当期末残高	175,224	175,224	116,871	5,601,574

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,266	292,769
減価償却費	105,674	91,077
のれん償却額	9,251	12,751
引当金の増減額 (△は減少)	247	△11,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	17,789
受取利息及び受取配当金	△5,731	△5,949
支払利息	411	627
持分法による投資損益 (△は益)	△7,347	8,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,423	2,152
固定資産売却損益 (△は益)	△749	△21
固定資産廃棄損	94	218
訴訟関連費用	-	13,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,825	△50,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332,512	△195,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,120	9,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,631	△3,822
その他	51,449	△88,052
小計	241,405	93,506
利息及び配当金の受取額	6,951	6,159
利息の支払額	△411	△627
法人税等の支払額	△122,716	△174,791
訴訟関連費用の支払額	-	△10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,228	△86,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△2,486	△2,501
投資有価証券の売却による収入	-	2,500
子会社株式の売却による収入	1,840	-
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	225	112
有形固定資産の取得による支出	△36,640	△13,745
有形固定資産の売却による収入	750	230
無形固定資産の取得による支出	△1,640	△31,236
その他	△786	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,261	△47,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	200,000
リース債務の返済による支出	△46,629	△38,145
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△5,018	-
配当金の支払額	△34,016	△31,715
自己株式の取得による支出	△17,055	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,719	429,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,770	295,450
現金及び現金同等物の期首残高	663,680	697,450
現金及び現金同等物の期末残高	※1 697,450	※1 992,901

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,202千円	29,243千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	12,790千円(帳簿価額)	13,530千円(帳簿価額)
ゴルフ会員権	2,000 (")	— (")
合計	14,790 (")	13,530 (")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	17,300千円	7,894千円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	108,930千円	—
支払手形	68,602	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	27,077千円	22,673千円
販売促進費	121,323	113,041
旅費交通費	159,181	146,324
運賃保管料	146,554	150,069
報酬・給料	1,121,638	1,140,221
法定福利費	175,983	180,419
役員退職慰労引当金繰入額	25,085	24,586
退職給付費用	51,774	64,946
賞与引当金繰入額	108,108	107,077
減価償却費	58,069	54,295
不動産賃借料	190,297	190,931
支払手数料	87,256	73,488

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	234,964千円	229,941千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	749千円	21千円

※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物廃棄損	0千円	144千円
機械装置及び運搬具廃棄損	0	0
その他(工具器具備品)廃棄損	67	65
廃棄費用	27	8
合計	94	218

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	107,590千円	93,913千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	107,590	93,913
税効果額	△38,536	△33,643
その他有価証券評価差額金	69,053	60,269
その他の包括利益合計	69,053	60,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	130,281	61,066	—	191,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	60,000株
単元未満株式の買取り	1,066株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,499	5.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	191,347	2,577	—	193,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	698,450千円	993,901千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	697,450	992,901

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備（機械装置）及びゴルフ場メンテナンス用車輛（運搬具）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産	175,537千円	171,998千円

②投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産	262,729千円	269,656千円

リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	175,537千円	171,998千円

②投資その他の資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年超2年以内	114,853千円	132,437千円
2年超3年以内	77,724	81,544
3年超4年以内	45,227	37,887
4年超5年以内	14,359	12,187
5年超	10,565	5,598

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	149,159千円	142,450千円
投資その他の資産	206,185	222,010

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	149,159千円	142,450千円
固定負債	206,185	222,010

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	698,450	698,450	—
(2)受取手形及び売掛金	2,660,767	2,660,767	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	314,891	314,891	—
資産計	3,674,110	3,674,110	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,631,288)	(1,631,288)	—
負債計	(1,631,288)	(1,631,288)	—
(5)デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額77,913千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含まれておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	698,450	—
受取手形及び売掛金	2,660,767	—
合 計	3,359,218	—

（注4）リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	188,358	114,814	71,261	48,405	16,351	11,693

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	993,901	993,901	—
(2)受取手形及び売掛金	2,645,740	2,645,740	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	414,566	414,566	—
資産計	4,054,208	4,054,208	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,736,329)	(1,736,329)	—
(5)短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(6)長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	(300,000)	(300,000)	—
負債計	(2,236,329)	(2,236,329)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（6）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額64,743千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれて
おりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	993,901	—
受取手形及び売掛金	2,645,740	—
合 計	3,639,641	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	99,996	99,996	100,008	—	—	—
リース債務	176,676	130,769	89,565	45,100	18,132	7,961
合 計	476,672	230,765	189,573	45,100	18,132	7,961

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	292,279	79,625	212,654
小計	292,279	79,625	212,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	22,612	27,053	△4,440
小計	22,612	27,053	△4,440
合計	314,891	106,678	208,213

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	393,677	89,903	303,773
小計	393,677	89,903	303,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	20,889	22,536	△1,647
小計	20,889	22,536	△1,647
合計	414,566	112,440	302,126

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社 : 確定給付企業年金制度(平成23年6月)、退職一時金制度を採用しております。

(良地産業(株))

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。

(株)理研メンテ)

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。

(浅田商事(株))

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。

(イハラ代弁(株))

連結子会社 : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

(中部リケン(株))

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	685,158
(2) 年金資産(千円)	224,078
(3) 退職給付引当金(千円)	461,079

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	67,737

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社
(良地産業(株)) : 確定給付企業年金制度(平成23年6月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社
(株)理研メンテ : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社
(浅田商事(株)) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社
(イハラ代弁(株)) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社
(中部リケン(株)) : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	461,079	千円
退職給付費用	77,477	〃
退職給付の支払額	△30,183	〃
制度への拠出額	△29,504	〃
退職給付に係る負債の期末残高	478,869	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	642,980	千円
年金資産	△242,192	〃
	400,787	〃
非積立型制度の退職給付債務	78,081	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,869	〃
退職給付に係る負債	478,869	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,869	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 77,477 百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	9,263千円	6,351千円
賞与引当金	54,074	50,596
貸倒引当金	70,775	64,373
退職給付引当金	165,568	—
退職給付に係る負債	—	171,917
役員退職慰労引当金	44,818	46,580
減価償却費	4,366	3,271
ゴルフ会員権評価損	19,964	20,389
繰越欠損金	68,760	61,439
その他	58,137	63,367
小計	495,728	488,286
評価性引当額	△109,997	△105,432
繰延税金資産合計	385,731	382,853
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△74,568	△108,212
投資消去差益(土地)	△79,730	△79,730
繰延税金負債合計	△154,298	△187,942
繰延税金資産の純額	231,433	194,911

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.8	8.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割等	5.3	5.9
評価性引当額	1.3	△1.1
のれん償却額	1.1	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	1.6
その他	△1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.0	54.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4,724千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,973,423	1,617,339	1,274,498	473,695	—	11,338,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,236	—	1,200	30,291	△89,727	—
計	8,031,659	1,617,339	1,275,698	503,987	△89,727	11,338,957
セグメント利益 又は損失(△)	518,971	94,383	△19,383	54,836	△346,131	302,676
セグメント資産	6,346,094	973,126	583,428	728,008	423,861	9,054,520
その他の項目						
減価償却費	70,556	17,064	1,544	1,157	13,158	103,482
のれんの償却額	9,251	—	—	—	—	9,251
持分法適用会社への 投資額	30,040	7,510	—	—	—	37,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,495	24,553	469	—	2,552	57,070

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△346,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額423,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,248,462	1,684,447	1,095,525	427,363	—	11,455,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,939	—	3,813	23,635	△48,387	—
計	8,269,401	1,684,447	1,099,338	450,999	△48,387	11,455,798
セグメント利益	545,556	78,024	3,014	48,274	△370,483	304,387
セグメント資産	6,747,892	1,038,925	642,720	780,719	462,476	9,672,734
その他の項目						
減価償却費	60,591	15,054	1,319	1,883	10,264	89,113
のれんの償却額	12,751	—	—	—	—	12,751
持分法適用会社への 投資額	23,394	5,848	—	—	—	29,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,606	3,522	—	1,227	11,836	96,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△370,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額462,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	92,514	—	—	—	—	92,514

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	109,763	—	—	—	—	109,763

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.7	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,212,995	買掛金	295,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.7	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,265,794	買掛金	381,006

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	821.95円	844.14円
1株当たり当期純利益金額	21.12円	18.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,441,584	5,601,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,978	116,871
(うち少数株主持分)	(98,978)	(116,871)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,342,606	5,484,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,499,953	6,497,376

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	138,466	121,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,466	121,412
普通株式の期中平均株式数(株)	6,555,387	6,498,464

(重要な後発事象)

(重要な訴訟事件の解決)

当社は、平成25年2月13日付にて、井筒屋化学産業株式会社より同社保有の特許権の侵害を理由とする総額4億2千2百万円の損害賠償請求及び製品の製造販売差し止め請求等に係る訴訟を提起されていましたが、平成26年3月13日付にて大阪地方裁判所より判決の言渡しがあり、当社の主張が認められ全面勝訴となりました。その後、控訴期間を経て井筒屋化学産業株式会社より控訴がなされなかったため、平成26年4月1日に大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。

なお、この訴訟事件の確定により、平成27年3月期において、弁護士報酬17百万円を特別損失として計上する見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	99,996	0.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	188,358	176,676	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	200,004	0.35	平成27年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262,525	291,530	—	平成27年4月～ 平成32年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	450,884	968,207	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	100,008	—	—
リース債務	130,769	89,565	45,100	18,132

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	第58期 連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高 (千円)	2,641,588	5,716,794	7,784,995	11,455,798
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△2,839	199,322	66,891	292,769
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△15,901	93,378	△6,949	121,412
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△2.45	14.37	△1.07	18.68

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△2.45	16.82	△15.44	19.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,508	673,469
受取手形	※3 423,878	362,406
売掛金	※2 2,068,789	※2 2,198,129
完成工事未収入金	※2 456,633	510,744
商品及び製品	1,386,888	1,555,670
仕掛品	27,049	28,953
原材料及び貯蔵品	301,691	302,690
未成工事支出金	23,102	17,972
繰延税金資産	45,117	44,066
関係会社短期貸付金	720,000	460,000
未収入金	※2 44,841	※2 73,307
その他	1,360	1,748
貸倒引当金	△5,000	△3,000
流動資産合計	5,978,862	6,226,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,582	114,763
構築物	18,712	16,511
機械及び装置	12,076	11,699
車両運搬具	1,038	474
工具、器具及び備品	22,196	18,261
土地	668,362	668,362
リース資産	73,100	57,615
有形固定資産合計	919,068	887,687
無形固定資産		
のれん	-	26,500
電話加入権	1,909	1,909
その他	3,972	4,535
無形固定資産合計	5,881	32,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,052	220,856
関係会社株式	613,640	619,464
出資金	2,250	2,150
長期貸付金	10,112	7,883
関係会社長期貸付金	-	300,000
長期前払費用	7,292	5,536
繰延税金資産	82,076	69,512
保険積立金	26,918	26,288
敷金	78,078	78,416
差入保証金	67,816	74,547
ゴルフ会員権	93,995	88,942
その他	15,188	15,036
貸倒引当金	△74,000	△70,000
投資その他の資産合計	1,085,420	1,438,635
固定資産合計	2,010,370	2,359,267
資産合計	7,989,233	8,585,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 73,350	19,929
買掛金	※2 1,382,255	※2 1,501,083
工事未払金	※2 286,731	※2 239,831
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
リース債務	17,817	15,420
未払金	※2 224,759	※2 179,876
未成工事受入金	7,476	8,571
未払法人税等	54,055	74,513
未払消費税等	23,018	24,089
未払費用	22,416	22,644
預り金	22,069	5,767
賞与引当金	85,000	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	※2 9,967	※2 5,672
流動負債合計	2,209,918	2,484,397
固定負債		
長期借入金	-	200,004
リース債務	63,437	50,003
退職給付引当金	316,371	334,804
役員退職慰労引当金	60,127	77,082
その他	1,457	1,457
固定負債合計	441,393	663,351
負債合計	2,651,312	3,147,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	209,943	265,997
利益剰余金合計	2,858,443	2,914,497
自己株式	△53,330	△54,090
株主資本合計	5,236,392	5,291,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,528	145,991
評価・換算差額等合計	101,528	145,991
純資産合計	5,337,921	5,437,679
負債純資産合計	7,989,233	8,585,427

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	6,725,377	7,081,647
製品売上高	1,304,652	1,339,144
完成工事高	1,274,498	1,095,525
売上高合計	※2 9,304,528	※2 9,516,317
売上原価		
商品売上原価	5,355,706	5,732,104
製品売上原価	790,465	801,609
完成工事原価	1,189,378	991,204
売上原価合計	※2 7,335,550	※2 7,524,918
売上総利益	1,968,977	1,991,399
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,812,885	※1,※2 1,798,707
営業利益	156,092	192,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 10,115	※2 9,049
受取賃貸料	※2 1,824	※2 1,824
貸倒引当金戻入額	-	640
雑収入	※2 11,325	※2 5,350
営業外収益合計	23,264	16,865
営業外費用		
支払利息	390	627
貸倒引当金繰入額	6,178	-
為替差損	4,537	5,606
雑損失	1,639	1,059
営業外費用合計	12,746	7,292
経常利益	166,610	202,264
特別利益		
固定資産売却益	-	21
関係会社株式売却益	690	-
受取保険金	200	400
特別利益合計	890	421
特別損失		
固定資産廃棄損	19	150
ゴルフ会員権評価損	1,611	-
関係会社株式売却損	-	2,152
訴訟関連費用	-	13,334
特別損失合計	1,631	15,637
税引前当期純利益	165,868	187,048
法人税、住民税及び事業税	86,000	109,500
法人税等調整額	5,238	△11,005
法人税等合計	91,238	98,494
当期純利益	74,630	88,554

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	168,118	2,816,618
当期変動額								
剰余金の配当							△32,805	△32,805
当期純利益							74,630	74,630
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	41,825	41,825
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	209,943	2,858,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,274	5,211,623	49,747	49,747	5,261,370
当期変動額					
剰余金の配当		△32,805			△32,805
当期純利益		74,630			74,630
自己株式の取得	△17,055	△17,055			△17,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			51,781	51,781	51,781
当期変動額合計	△17,055	24,769	51,781	51,781	76,551
当期末残高	△53,330	5,236,392	101,528	101,528	5,337,921

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	209,943	2,858,443
当期変動額								
剰余金の配当							△32,499	△32,499
当期純利益							88,554	88,554
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56,054	56,054
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	265,997	2,914,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,330	5,236,392	101,528	101,528	5,337,921
当期変動額					
剰余金の配当		△32,499			△32,499
当期純利益		88,554			88,554
自己株式の取得	△759	△759			△759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			44,463	44,463	44,463
当期変動額合計	△759	55,294	44,463	44,463	99,757
当期末残高	△54,090	5,291,687	145,991	145,991	5,437,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

未成工事支出金

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、のれんについては5年で償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社の営業取引に対する 連帯保証	53,378千円	66,659千円

※2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	731,516千円	849,480千円
短期金銭債務	432,380	554,942

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	102,190千円	—
支払手形	49,668	—

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬・給料	726,797千円	745,392千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,971	17,039
退職給付費用	39,048	48,157
賞与引当金繰入額	73,860	74,225
減価償却費	34,312	28,675
おおよその割合		
販売費	70%	69%
一般管理費	30	31

※ 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引（売上高）	1,992,265千円	2,071,949千円
営業取引（仕入高）	2,151,372	2,295,405
営業取引以外の取引高	11,548	10,887

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式（貸借対照表計上額538,724千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額14,652千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式（貸借対照表計上額538,724千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	32,308千円	30,650千円
貸倒引当金	27,698	25,948
退職給付引当金	112,754	119,324
役員退職慰労引当金	21,429	27,472
ゴルフ会員権評価損	13,339	12,698
その他	13,740	14,369
小計	221,271	230,463
評価性引当額	△37,854	△36,040
合計	183,417	194,423
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△56,222	△80,844
合計	△56,222	△80,844
繰延税金資産の純額	127,194	113,578

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.5	7.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割等	8.0	7.1
評価性引当額	0.6	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	1.6
その他	△0.6	△0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.0	52.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2,927千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な訴訟事件の解決)

当社は、平成25年2月13日付にて、井筒屋化学産業株式会社より同社保有の特許権の侵害を理由とする総額4億2千2百万円の損害賠償請求及び製品の製造販売差し止め請求等に係る訴訟を提起されていましたが、平成26年3月13日付にて大阪地方裁判所より判決の言渡しがあり、当社の主張が認められ全面勝訴となりました。その後、控訴期間を経て井筒屋化学産業株式会社より控訴がなされなかったため、平成26年4月1日に大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。

なお、この訴訟事件の確定により、平成27年3月期において、弁護士報酬17百万円を特別損失として計上する見込みであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	123,582	4,976	144	13,651	114,763	330,620
	構築物	18,712	680	—	2,881	16,511	160,759
	機械及び装置	12,076	4,133	208	4,301	11,699	112,180
	車両運搬具	1,038	—	—	564	474	6,595
	工具、器具及び 備品	22,196	3,236	6	7,164	18,261	140,443
	土地	668,362	—	—	—	668,362	—
	リース 資 産	73,100	—	—	15,485	57,615	49,362
	計	919,068	13,025	359	44,047	887,687	799,960
無形固定資産	のれん	—	30,000	—	3,500	26,500	
	電話加入権	1,909	—	—	—	1,909	
	その他	3,972	1,906	—	1,343	4,535	
	計	5,881	31,906	—	4,843	32,944	

(注)1. 主な増加額の内訳

有形固定資産	建物	液剤工場屋根・外壁防水工事	3,500千円
無形固定資産	のれん	営業権	30,000千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	79,000	607	6,607	73,000
賞 与 引 当 金	85,000	86,000	85,000	86,000
役員退職慰労引当金	60,127	17,039	84	77,082
完成工事補償引当金	1,000	1,000	1,000	1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第58期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第58期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第58期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年7月2日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提訴されていた特許権の侵害に関する訴訟については、判決が確定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提訴されていた特許権の侵害に関する訴訟については、判決が確定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。